

## 「消費者から信頼され、生産者の負託に応える」JAグループの取り組みについて

平成 14 年 3 月 27 日  
全国農業協同組合中央会

JA グループに対する消費者・生産者の信頼を再構築するために、「JA 組織整備・経営改革推進本部委員会 (JA 改革推進本部委員会)」のもとに「消費者から信頼され、生産者の負託に応える経済事業の刷新に関する委員会 (経済事業刷新委員会)」を設置し、JA グループをあげた信頼回復対策ならびに役職員の綱紀粛正・意識改革に取り組む。

### 1. 委員会の構成

委員会は消費者、生産者、学識経験者および JA グループの代表で構成する。

### 2. 委員会の検討・実施事項

#### (1) 自主点検・検証の実施

JA グループ全体 (全国、経済連、JA 各段階) において、食品表示等に関する自主点検・検証を実施する。

#### (2) 経済事業システムの刷新

以下の項目について検討する。

- ① 消費者に信頼され、組合員の負託に応える経済事業システムの刷新方策
- ② 関連会社を含めた経済事業における経営管理・経営監視 (ガバナンス) のあり方
- ③ 経済事業における危機管理 (リスク管理)、法令遵守 (コンプライアンス) の確立と役職員の綱紀粛正・意識改革

#### (3) 安心・安全システムの展開

JA グループにおける国産農産物の安心・安全システム (トレーサビリティ等) の構築方策。

### 3. 今後のすすめ方

(1) 自主点検・検証については、早急 (5 月末を目途) に各段階で実施し、委員会に報告する。

(2) 経済事業の刷新方策については委員会で基本方向をとりまとめ、JA 改革推進本部委員会に報告のうえ、JA グループ全体で徹底をはかる。

(3) 安心・安全システムの構築については、全中に設置の「食品安心・安全プロジェクト」が基本方向を策定し、委員会等で議論のうえ、JA グループ全体として取り

組みをすすめる。

- (4) 都道府県段階には、中央会を中心に「生産者・消費者・学識経験者等」で構成する都道府県経済事業刷新委員会を設置し、県域における自主点検を実施するとともに、「消費者から信頼され、生産者の負託に応える」経済事業の刷新のための取り組みをはかることとする。

### 経済事業刷新委員会委員名簿

#### 【消費者】

【氏名】	【団体名】	【役職名】
藤岡 武義	日本生活協同組合連合会	常務理事
日和佐 信子	全国消費者団体連絡会	事務局長
高橋 公	日本労働組合総連合会	社会政策局 局長

#### 【学識経験者】

【氏名】	【団体名】	【役職名】
野村 一正	時事通信社	解説委員
足立 則夫	日本経済新聞社	編集委員
原 剛	早稲田大学大学院	教授
高橋 博	休株式会社	農産商品開発部長
小島 正興	国民経済研究協会	監事

#### 【生産者】

【氏名】	【団体名】	【役職名】
大松 秀雄	(農)旭愛農生産組合	代表理事
谷 則男	JA全青協	会長
伊藤 さなゑ	JA女性協	会長

#### 【JA組合長】

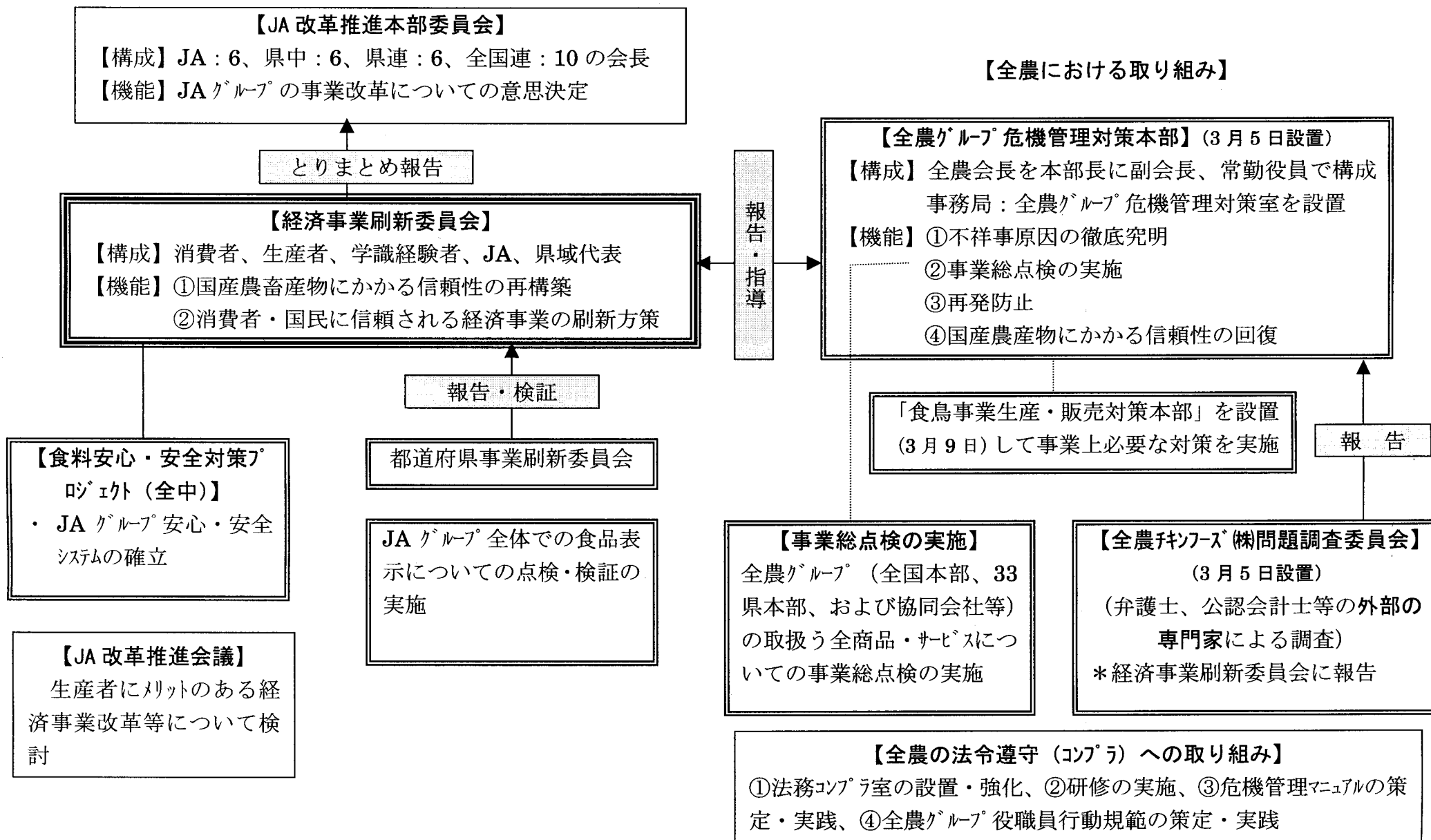
【氏名】	【団体名】	【役職名】
木村 春雄	JAみどりの(宮城)	代表理事組合長
坂口 逸男	JAちくま(長野)	代表理事組合長
上野 松年	JA菊池(熊本)	代表理事組合長

#### 【都道府県域】

【氏名】	【団体名】	【役職名】
佐藤 晴登	JA山形中央会	会長
今井 和男	JA兵庫中央会	会長
吉岡 亀太郎	JA島根中央会	会長

以上

「消費者から信頼され、生産者の負託に応える」経済事業刷新のための取り組み



## (参考)

### 第1回 経済事業刷新委員会の概要

平成14年4月3日

11:00~13:50

- ① 座長の小島委員から委員会のすすめ方について「事件の真相解明とその責任のみを議論するだけでなく、経済事業のシステム全体の刷新という観点から建設的な意見交換を実施して提言をまとめていきたい」との趣旨説明が行われた。
- ② 全農キソフーズ(株)の問題については、全農四ノ宮専務から「調査委員会」の報告ならびに全農の再発防止策について説明が行われた。
- ③ JAグループの実施する自主点検運動について説明を行い、これを実施することが確認された。
- ④ 今回の一連の表示偽装問題について、その要因ならびに今後取り組むべき課題について議論が行われ以下のような意見が出された。

消費者委員：産直では食品の仕様を定めて取引している。これまで、協同組合どうしということでやってきたが、立場の違うものどうしが契約しているということでその契約内容や受発注について検討する必要がある。

消費者委員：食品の不祥事についてはきっちりした総括が必要である。ニュー農協として変わっていくような対応が必要である。

学識経験者委員：お客様にどのような情報を提供していくかが課題。トレーサビリティについては輸入品の方が進んでいる面もある。第三者の認証についても外国の方が進んでおり、今後日本でもすすめる必要がある。今回の問題は全農のシステムの問題だけでなく、日本の食品全ての安全性の問題である。

学識経験者委員：JAグループは開かれていないという面が多いのではないかと。消費者志向といっても消費者窓口の位置付けが低いのではないかと。花王や松下では消費者からのクレームが商品を育てている。

学識経験者委員：今回の問題はJAグループの経済事業全体の問題である。JAグループの中で全農が担うべき事業とは何かを検討する必要がある。今、日本の農産物全体の信頼性が問われている。安心の前提は信頼でありこのためにはチェックと開示が必要である。チェックにボランティアが参加するような仕組みが必要ではないか。

学識経験者委員：全農は直接消費者と接点がないという点（中間流通機能）で、消費

者志向が弱くなりがちであり、企業でもそのような例はたくさんある。農政は新政策から大きく転換し農業を単独で考えるのではなく消費者のとの関係が重要になっている。農産物の規格にしても今のように多様な規格が本当に必要なのか。生産の自主性をどう考えるのか全国セクターである全農としても考える必要がある。

生産者委員：産直等については生産サイドでは急激な需要の変化に対応できないということを理解して欲しい。生産者が努力してもそれが消費者につながらなくては意味がない。検証できる仕組みが必要である。

生産者委員：全中、全農はこれまで縦割りであったが、今回のような問題については一体になって対応する必要がある。

JA 委員：今回の問題は日本の農業にとって重要な問題。全中を中心に JA グループあげてしっかりやっていく必要がある。

以上